

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和38年4月1日
(第86期) 至 昭和38年9月30日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和38年12月26日提出

会 社 名 萬有製薬株式会社

英 訳 名 Banyu Pharmaceutical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩 垂 孝 一 ㊤

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番地

電話番号 東京(241)代表 3211, 代表 7766

連絡者 経理部 中 村 五 郎

公認会計士の監査証明

氏 名 山 元 保 男

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2による公認会計士の監査を受け、別紙添付の通りその監査報告書を受領しました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
---------	-------------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 6 年 4 月 30 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 化学品、薬品、医療用外各種薬品並びに衛生材料及び衛生器具一般の製造、販売、輸出入
 - 2 栄養食品、農業薬剤、畜産用薬剤並びに化粧品等の製造、販売、輸出入
 - 3 前各号に付帯する一切の事業
- 注 上記 2 の内、栄養食品の製造、輸出入、農業薬剤並びに化粧品等の製造、販売、輸出入は現在営んでおりません。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 1,170,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000株 発行済株式総数 23,400,000株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	23,400,000株	50円	東京証券取引所（第一部）	
計		23,400,000			

(5) 株 式 の 状 況（昭和38年 9 月 30 日現在）

平均 1 人当持株数 2,654株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 —	人 9	人 58	人 44	人 45	人 8,661	人 8,817
所有株式数 (イ)	株 —	株 1,417,565	株 407,245	株 459,568	株 209,853	株 20,905,769	株 23,400,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 6.06	% 1.74	% 1.96	% 0.90	% 89.34	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 35	人 22	人 190	人 212	人 2,550
所有株式数 (ロ)	株 9,590,546	株 1,526,568	株 3,805,104	株 1,506,729	株 4,428,842
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.40	% 0.25	% 2.15	% 2.41	% 28.92
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 40.99	% 6.52	% 16.26	% 6.44	% 18.93

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 3,162	人 1,064	人 1,582	人 8,817
所有株式数 (ロ)	株 2,163,654	株 300,856	株 77,701	株 23,400,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 35.86	% 12.07	% 17.94	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 9.25	% 1.28	% 0.33	% 100

地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		114	1.29	208,014	0.89	滋賀		25	0.28	12,563	0.05
青森		26	0.30	21,723	0.09	奈良		19	0.22	31,169	0.13
岩手		19	0.22	17,366	0.08	大阪		253	2.87	778,016	3.32
宮城		33	0.37	27,364	0.12	京都		152	1.72	361,783	1.55
秋田		10	0.11	6,953	0.03	兵庫		201	2.28	238,963	1.02
山形		62	0.70	55,147	0.24	和歌山		48	0.54	38,511	0.16
福島		75	0.85	49,998	0.21	広島		86	0.98	86,080	0.37
東京		2,770	31.42	13,055,603	55.79	岡山		179	2.03	184,586	0.79
神奈川		431	4.89	1,515,903	6.48	山口		80	0.91	95,469	0.41
千葉		319	3.62	342,419	1.46	鳥取		37	0.42	43,439	0.19
埼玉		226	2.56	340,671	1.46	島根		28	0.32	22,296	0.10
茨城		111	1.26	119,516	0.51	香川		41	0.47	28,650	0.12
栃木		127	1.44	124,257	0.53	愛媛		64	0.73	55,052	0.24
群馬		121	1.37	137,591	0.59	徳島		44	0.50	56,658	0.24
山梨		56	0.64	85,551	0.37	高知		21	0.24	14,262	0.06
長野		167	1.89	145,314	0.62	福岡		149	1.69	139,215	0.59
新潟		216	2.45	185,378	0.79	佐賀		11	0.12	10,344	0.04
愛知		875	9.92	2,980,923	12.74	長崎		35	0.40	19,067	0.08
静岡		939	10.65	884,860	3.78	熊本		46	0.52	65,502	0.28
岐阜		145	1.64	196,687	0.84	大分		15	0.17	44,628	0.19
富山		99	1.12	104,872	0.45	宮崎		10	0.11	8,902	0.04
石川		73	0.83	80,781	0.35	鹿児島		16	0.18	10,511	0.04
福井		68	0.77	56,004	0.24	外国		41	0.47	207,930	0.89
三重		134	1.52	103,509	0.44	合 計		8,817	100.00	23,400,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合
		株	%
岩 垂 裕	東京都千代田区丸の内1の1	額面普通株式 983,227	4.20
岩 垂 亨		" 852,794	3.64
岩 垂 孝 一		" 804,315	3.44
岩 垂 英 二		" 688,368	2.94
岩 垂 梅 四 郎		" 515,000	2.20
松 田 幸 夫		" 471,700	2.02
株式会社 第一銀行		" 367,630	1.57
斎 藤 確		" 367,571	1.57
船 越 四 郎 吉		" 297,066	1.27
宇 田 習		" 267,477	1.14
合 計		5,615,148	23.99

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 規定なし
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、
 100株券、500株券、1,000株券 100株未満の株券
 を発行することができる

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
 1枚につき10円
 〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区日本橋茅場
 町1の16 中央信託銀行株式会社 証券代行部
 取次所 同社の本支店及び日本証券代行株式会社
 本支店、出張所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告方法〕 官報に掲載

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		38年4月	5月	6月	7月	8月	9月
萬有製薬株式会社	最高	円 344	円 348	円 330	円 330	円 289	円 310
	最低	300	313	新 330 新 311 新 300	新 313 260 新 250	新 275 250 新 244	新 291 255 新 255

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第84期	昭和37年9月	新株 5円00銭 旧株 7円50銭	第85期	昭和38年3月	新株 5円00銭 旧株 7円50銭	第86期	昭和38年9月	新株 4円31銭7厘 旧株 6円47銭5厘

- 注 (1) 月別最高、最低株価は東京における第一市場取引相場によるものであります。
(2) 1株の配当額中、(第84期及び第85期)新株1円67銭、旧株2円50銭、(第86期)新株98銭4厘、旧株1円47銭5厘はそれぞれ株式配当によるものであります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年12月26日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	岩 垂 亨 (明治21年6月3日生)	大正2年東京帝国大学理学部卒業、当会社設立の時より社長の職に在り、38年6月社長を退任し会長に就任	額面普通株式 874,013株
代表取締役社長	岩 垂 孝 一 (大正4年4月27日生)	昭和12年東京帝国大学理学部卒業、同12年3月入社、同18年5月取締役に就任、同20年4月副社長に就任、同38年6月社長に就任	" 824,884
専務取締役 (貿易担当)	船 越 四 郎 (明治31年9月23日生)	大正10年4月入社、同15年日本大学商経学部卒業、昭和7年12月監査役に就任、同12年11月取締役に就任、同20年4月専務取締役に就任	" 304,662
常務取締役 (学術担当)	岩 永 貞 三 (明治35年2月8日生)	大正10年明治薬学校卒業、同11年11月入社、昭和20年4月常務取締役に就任	" 195,276
常務取締役 (資材担当)	岩 垂 英 二 (大正10年3月27日生)	昭和19年東京帝国大学医学部卒業、同年9月入社、同23年10月取締役に就任、同38年3月常務取締役に就任	" 705,970
常務取締役 (開発担当)	本 間 吉 彦 (明治34年9月5日生)	大正9年明治薬学校卒業、昭和8年12月入社、同25年11月取締役に就任、同38年3月常務取締役に就任	" 66,922
取締役 (大阪支店長)	加 藤 豊 太 郎 (明治36年9月20日生)	昭和2年荏原中学校卒業、同4年8月入社、同33年11月取締役に就任	" 56,413
取締役 (学術部長)	岡 林 金 次 郎 (明治44年10月6日生)	昭和7年1月入社、同8年慶応義塾商業卒業、同38年5月取締役に就任	" 4,900
取締役 (業務部長)	倉 富 幹 郎 (大正6年10月4日生)	昭和16年京都帝国大学法学部卒業、同26年3月入社、同38年5月取締役に就任	" 3,243

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	松田幸夫 (大正4年6月19日生)	昭和12年3月入社、同20年東北帝国大学理学部卒業、同27年11月取締役就任、同32年1月日本メルク萬有株社長に就任、同33年11月監査役に就任	額面普通株式 483,767株
監査役	矢野常彦 (大正3年9月3日生)	昭和10年東京薬学専門学校卒業、同13年2月入社、同34年11月監査役に就任	" 2,592

(7) 従業員の状況

区分	従業員数				平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務員	技術員	作業員	計			
男	330	44	138	512	29.8	8.0	36,618
女	129	4	355	488	22.1	4.6	15,306
計又は平均	459	48	493	1,000	26.0	6.4	26,218

注 平均給与月額には基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

労働組合の状況

当会社には労働組合は結成されておられません。従業員の親睦会が待遇その他の要望事項を立案しその代表者と会社側との話し合いによつてすべてが円満に行われております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

イ 当社現在の事業内容は主として医家向医薬品の生産及び販売であります。自社製品はその殆んどが抗菌性物質製剤であり、仕入販売品はその殆んどが日本メルク萬有株式会社の製品（ホルモン剤、循環器系薬剤）であります。

なおまた一部原材料の輸入、自社製品の輸出を行っております。

a 主要自社製品（当期に於ける販売高比率 59.3%）

種 別	製 品 名
神経系に作用する薬剤	局所麻酔剤、精神神経鎮痛剤、解熱鎮痛剤、骨格筋弛緩剤、アミノ酸製剤、抗菌性物質製剤
滋養強壯変質剤	バンカイン、ロンカイン、エクアニール、セーバミン、ギトーザン、ザクチリン、ソーマニール
抗菌性物質製剤	バンチオニン、アミノゾール、ペニシリン、シンシリン、スタフシリン、ペントレックス、バイシリン、マイシリン、ストレプトマイシン、カナマイシン、カナサイクリン、ブリストサイクリン、コリスチン、ザルコマイシン、ミカマイシン、カナシリン
化学療法剤	バンジツト、サルバルサン、マフアルゾール、サリビス
その他	スチブナール、ミラチロシン、燐酸コデイン、ダイアジノール、デトキソール、ジューソニン、ブリストタミン、セントリン、ビストマグ、カルバニール

b 主要他社商品（当期に於ける販売高比率 40.7%）

仕 入 先 名	種 別	商 品 名
日本メルク萬有株式会社	循環器系薬剤	血圧降下利尿剤、クロトライド、ダイクロトライド、ダイクロトライドS、アルドメット
	ホルモン剤	副腎皮質製剤、コートン、ハイドロコートン、デルタコートン、コーデルコートン、コーデルトラ、コーハイデルトラ、デカドロン
	神経系薬剤	うつ病抑うつ状態治療剤、トリプタノール
	その他	抗アレルギー剤、ペリアクチン、緑内障治療剤、ダラナイド、ビタミンB剤、メルコート、レヂソール、呼吸器官用薬、スークレツト、代謝疾患治療剤、プロベネミド、制酸剤、ストマレジン、利尿剤、ナトレジン
日研化学株式会社	消化器系薬剤	特殊栄養食品
萬有栄養株式会社	循環器系薬剤	（体重調整食品）
	栄養食品	育児用特殊調整粉乳
日本ワイス株式会社	栄養食品	S.M.A
米国ワイス社	循環器系薬剤	チオメリン
ライオン歯磨株式会社	中枢神経系用薬	バファリン
その他の	神経系薬剤	麻 酔 剤

ロ 外国会社との営業契約

外国からの技術導入

(a) 米国のアメリカンホームプロダクツ社との営業契約

(i) 1952年デベンジル、エチレン、ジアミン、ジペニシリンの特許権実施契約を締結し、商品名バイシリンとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払います。特許権の有効期間は15年間であります。

(ii) 1960年エトヘプタジンの特許権実施契約を締結し、商品名ザクチリンとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払います。特許権の有効期間は5年間であります。

(b) 米国ブリストルラボラトリー社との営業契約

(i) 1954年油性プロカインペニシリンの特許権実施契約を締結し、商品名油性プロカインペニシリンとして製造販売し、生産数量に応じて所定の特許権使用料を支払います。特許権の有効期間は14年6ヶ月間であります。

なお本契約に基き当社は武田薬品工業株式会社外16社に再実施権を許諾しております。

(ii) 1955年テトラサイクリンの特許権実施契約を締結し、商品名ブリストサイクリンとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払います。特許権の有効期間は14年4ヶ月間であります。

(c) パナマ国のブリストル、ラボラトリー、インターナショナルS・A社との営業契約

1959年合成ペニシリンの特許権実施契約を締結し、商品名シンシリン及びスタフシリンとして製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払います。特許権の有効期間は5年間であります。

(d) 米国メルク社との営業契約

1953年コーチゾン類に関する一手販売契約を締結しましたが、1954年同社と当社共同出資により新会社（日本メルク萬有株式会社）を設立しました。

同社は米国メルク社とコーチゾン系の製造を行う契約を締結し、その後他の優良医薬品をも加え、特許権使用料を米国メルク社に支払っており、当社は同社の製品の一手販売を行っております。

(2) 設備の状況

イ 概 況

(昭和38年9月30日現在)

区 分	土 地	建 物	固 定 資 産 帳 簿 価 格					投下資本割合	従業員数	事業内容
			建 物 構築物	機 械 装置運搬具	工 具 器具備品	土 地	合 計			
	坪	坪	千円	千円	千円	千円	千円	%	人	
営 業 所										統轄業務及び医薬品の販売、仕入
本 社	1,906.54	1,296.22	53,035	5,792	4,943	13,214	76,984	24.0	218	医薬品の販売
大阪支店	351.89	408.54	12,112	3,975	1,478	20,481	38,046	11.9	102	"
福岡支店	218.52	182.05	5,359	1,833	826	10,603	18,621	5.8	42	"
札幌支店	77.20	181.25	23,423	171	1,551	1,450	26,595	8.3	25	"
岡崎営業所	—	(24.72)	—	2,285	40	—	2,325	0.7	40	"
小 計	2,554.15	2,068.06	93,929	14,056	8,838	45,748	162,571	50.7	427	
工 場										ペニシリン、プリサイ等主要製品の製造
岡崎工場	8,229.75	3,219.63	44,502	54,343	4,108	9,002	111,955	34.9	430	
岡崎分工場	3,460.00	955.30	8,132	1,675	289	2,229	12,325	3.9	15	
目黒工場	1,584.00	1,104.73	16,251	17,059	436	24	33,770	10.5	128	バンチオニン、エクアニール、セーバミン等の製造
小 計	13,273.75	5,279.66	68,885	73,077	4,833	11,255	158,050	49.3	573	
総 計	15,827.90	7,347.72	162,814	87,133	13,671	57,003	320,621	100.0	1,000	

注 岡崎営業所は岡崎工場内に併置されており名古屋にもその一部が設けてあります。

() の建物坪数は借室面積であります。

ロ 生産設備

工 場 名			単 位	岡 崎 工 場	目 黒 工 場	総 計
名 称						
培 養	槽	基		27	12	39
減 菌	槽	"		34	3	37
圧 縮	機	"		31	12	43
凍 装	置	"		63	18	81
冷 菌	機	"		15	3	18
濾 過	機	"		20	10	30
遠 心	機	"		42	9	51
空 氣	槽	"		15	1	16
貯 空	槽	"		161	6	167
真 空	プ	"		33	8	41
ボ ン	プ	"		218	21	239
振 盪	機	"		4	3	7
レ ジ	塔	"		17	3	20
充 填	機	"		10	7	17
恒 温	置	"		3	13	16
乾 燥	機	"		36	7	43
送 風	機	"		15	10	25
加 圧	釜	"		8	1	9
錠 剤	機	"		9	10	19
溜 溜	置	"		8	5	13
蒸 溜	槽	"		13	1	14
自 動 包 装	機	"		2	—	2

名 称	工 場 名	単 位	岡 崎 工 場	目 黒 工 場	総 計
攪 拌	槽	基	2	3	5
汽 電	罐	"	5	2	7
受 電	設	"	34	12	46
電 動	機	"	250	63	313
そ の 計	他	"	144	107	251
			1,219	350	1,569

注 医薬品の需要は季節的に変動することがあるので、一部の生産設備は一時的に休止することもあるが、大部分の設備は年間を通じて稼動しております。

ハ 設備の新設、拡充、改修計画（昭和38年9月30日現在）
現在実施中及び計画中の主な設備計画は次の通りであります。

設 備 内 容	目 的 及 び 効 果	所 要 資 金	資金調達方法	既支払額	着手及び完成年 月
目黒工場 製薬工場ならびに 研究室新築工事	抗生物質原料（合成ペニシリン中間材料）ならびにその他注射薬製造のため鉄筋コンクリート5階建延630坪（一部を研究室とする）を新築し、抗生物質他の需要増加に应ずるものであります。これにより合成ペニシリン中間材料の製造能力は50%注射薬製造能力は20%増加する予定であります。	千円 100,000	自己資金	千円 34,510	昭和38. 5～38. 12
岡崎工場 錠剤工場新築工事	製薬関係の生産高増加に伴い、錠剤関係の設備が狭隘になりましたので、鉄筋コンクリート2階建延200坪を新築し、需要の増加に应ずるものであります。これにより錠剤関係の製造能力は30%増加する予定であります。	50,000	自己資金	23,296	昭和38. 4～38. 11
岡崎工場 包装工場新築工事	錠剤関係の設備増加に伴い、包装設備の拡充をはかるため、鉄骨2階建延250坪を新築し需要の増加に应ずるものであります。これにより包装関係の設備能力は30%増加する予定であります。	35,000	自己資金	—	昭和39. 2～39. 8
岡崎工場 醗酵設備増設工事	培養タンク35トン2基及び、これに伴う付帯設備を増設し、抗生物質製造設備の拡充をはかり需要の増加に应ずるものであります。これにより醗酵関係の設備能力は30%増加する予定であります。	80,000	自己資金	—	昭和39. 2～39. 9
合 計		265,000		57,806	

ニ 固定資産の売却又は撤去で生産能力に影響を及ぼすようなものではありません。

第 3 営 業 の 状 況

（1）生 産 能 力

当社に於てはその生産設備が共用される事が多く、各種の製品はそれぞれ品質形状を異にしておりますため生産能力の算定は困難でありますので記載を省略します。

（2）生 産 実 績

イ 当期の生産状況は抗菌性物質製剤が総生産額の 93.5%を占めております。

当期の新製品としては、新広域合成ペニシリンであるペントレックス（抗菌性物質製剤）があります。

ロ 最近の生産実績は次のとおりであります。

（売価換算）

種 別	年度別 自 昭和37. 10 至 昭和38. 3	月 平 均	%	自 昭和38. 4 至 昭和38. 9	月 平 均	%
	千円	千円		千円	千円	
神 経 系 薬 剤	71,076	11,846	3.6	72,543	12,090	3.2
滋 養 強 壮 変 質 剤	25,424	4,237	1.3	32,477	5,413	1.5
抗 菌 性 物 質 製 剤	1,838,843	306,474	93.8	2,111,189	351,865	93.5
化 学 療 法 剤	5,611	935	0.3	6,732	1,122	0.3
そ の 他	19,755	3,293	1.0	34,350	5,725	1.5
合 計	1,960,709	326,785	100.0	2,257,291	376,215	100.0

（3）仕 入 実 績

当期よりライオン歯磨株式会社の製品であるバファリン（解熱鎮痛剤）日本メルク萬有株式会社の製品であるプロベネミド（代謝疾患治療剤）の取扱をはじめました。

最近の仕入実績は次のとおりであります。

種 別	年度別 自 昭和37. 10 至 昭和38. 3	月 平 均	%	自 昭和38. 4 至 昭和38. 9	月 平 均	%
	千円	千円		千円	千円	
神 経 系 薬 剤	36,603	6,100	4.0	59,691	9,948	6.0
循 環 器 系 薬 剤	342,277	57,046	36.8	339,153	56,525	34.0
ホ ル モ ン 剤	455,944	75,991	49.0	445,480	74,247	44.6
そ の 他	95,514	15,919	10.2	154,344	25,724	15.4
合 計	930,338	155,056	100.0	998,668	166,444	100.0

（4）原 材 料 の 状 況

主要原材料の入手、消費、在庫状況及び価格の推移は次の通りであります。

品 名	単位	昭和38年 3 月 末 在 庫	入 手 量	消 費 量	昭和38年 9 月 末 在 庫	価 格 の 推 移		
						37年 9 月	38年 3 月	38年 9 月
植 物 油	kg	2,862	9,778	11,508	1,132	円 88	円 88	円 88
硫 酸 プ ロ カ イ ン	"	268	2,348	2,088	528	1,600	1,600	1,600
液 状 苛 性 ソ ー ダ	"	11,954	75,842	75,295	12,501	14	14	14
醋 酸 ブ チ ル	"	11,929	41,367	43,967	9,329	135	142	142
砂 糖	"	11,359	36,072	44,650	2,781	123	132	142
脱 脂 大 豆	"	1,778	13,203	13,478	1,503	54.5	54.5	54.5
一 等 甘 藷 澱 粉	"	7,068	2,522	8,168	1,422	54.5	62	61
ブ タ ノ ー ル	"	14,532	41,587	42,898	13,221	142	138	125
工 業 用 濃 硫 酸	"	7,686	68,986	67,832	8,840	9.5	9	8.5

（5）受 注 状 況 及 び 生 産 計 画

イ 当社は受注生産を行っておりません。

ロ 今後の6ヶ月間の生産計画は次の通りであります。ただしこれは市場の状況等によつて変動することがあります。

種 別	昭和38. 4～38. 6	昭和38. 7～38. 9	合 計
神 經 系 薬 剤	千円 38,000	千円 38,000	千円 76,000
滋 養 強 壮 変 質 剤	17,000	17,000	34,000
抗 菌 性 物 質 製 剤	1,100,000	1,100,000	2,200,000
化 学 療 法 剤	3,000	3,000	6,000
そ の 他	17,000	17,000	34,000
合 計	1,175,000	1,175,000	2,350,000

(6) 販売実績及び輸出の状況

イ 販売方法及び販売先

当社の販売先は全国的に亘り、当社と緊密なる関係にある問屋を通じて官公私立の病院、開業医及び小売店に販売されております。

ロ 販 売 実 績

最近の販売実績は次の通りであります。

種 別		年 度 別		自 至	昭和37. 10 昭和38. 3	月 平 均	%	自 至	昭和38. 4 昭和38. 9	月 平 均	%
		千円	千円			千円	千円				
神 經 系 薬 剤		95,266	15,878		3.4	132,793	22,132		4.2		
循 環 器 系 薬 剤		441,402	73,567		15.6	480,090	80,015		15.2		
滋 養 強 壮 変 質 剤		18,650	3,108		0.7	22,503	3,751		0.7		
ホ ル モ ン 剤		527,539	87,923		18.7	555,822	92,637		17.6		
抗 菌 性 物 質 製 剤		1,608,731	268,122		57.0	1,763,455	293,909		55.7		
化 学 療 法 剤		4,306	718		0.1	4,871	812		0.1		
そ の 他		128,210	21,368		4.5	206,371	34,395		6.5		
合 計		(1,121,973)	(186,996)		(39.7)	(1,288,837)	(214,806)		(40.7)		
		2,824,104	470,684		100.0	3,165,905	527,651		100.0		

注 () 内は他社商品の販売高(内書)を示す。

ハ 輸 出 の 状 況

最近の輸出実績は昭和37. 3～38. 3 94,026千円、昭和38. 4～38. 9 98,147千円であり、総売上高に対して3.1% (昭和38年9月期) となつております。

なお、輸出総額の95%は抗菌性物質製剤であり、主なる輸出先は沖縄、台湾、北米、南米等であります。

ニ 主要製品及び仕入商品販売価格の変遷

品 名	規 格	昭和 37. 9	昭和 38. 3	昭和 38. 9
ペ ニ シ リ ン 懸 濁	300万単位	円 230	円 230	円 230
" G	20万単位	27	27	27
バ イ シ リ ン G	100 g	7,080	7,080	7,080
" 懸濁	300万単位	830	830	830
ブリストサイクリンTX錠	250mg 100錠	6,250	5,700	5,700
" TXカプセル	" 100カプセル	6,250	5,700	5,700
バンチオニンG	20cc 50入	1,750	1,750	1,750
カナマイシン	1 g	470	470	400
コー ト ン	500mg 20cc	1,275	1,275	1,275
デ カ ド ロ ン	0.5mg 100錠	3,500	2,800	1,400
ク ロ ト ラ イ ド	250mg 100錠	1,500	1,500	1,500
ダイクロトライド	25mg 100錠	1,500	1,500	1,500

注 販売価格は元卸価格であります。

第 4 経 理 の 状 況

第 86 期（昭和38年 4 月 1 日～昭和38年 9 月30日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士山元保男氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

萬有製薬株式会社

取締役社長 岩 垂 孝 一 殿

作 成 日	昭和38年12月14日
事務所所在地	東京都中央区銀座東4丁目7番地
事務所名	公認会計士山元保男事務所
公認会計士	山 元 保 男 ㊞
電 話	(541) 5758

- 1 私は、証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため萬有製薬株式会社の第86期昭和38年4月1日から38年9月30日までの事業年度に係る有価証券報告書に記載されている同事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。）を監査した。

この監査に当つては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、私は萬有製薬株式会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一の基準に従つて適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

- (1) 未払費用のうち90,000千円は、会社が販売促進費の引当として第83期に50,000千円、第84期に40,000千円を計上したものであるが、それぞれ費用とする根拠がないものと認めた。
- (2) 貸借対照表負債の部の値引引当金は、会社が主として値引に対する引当として第80期以降前前期までに130,000千円を計上し、当期に70,000千円を追加計上したものであるが、このうち112,780千円は最近における値引の状況等からみて利益剰余金として表示すべきものであると認めた。

したがつて、当期純利益が70,000千円、繰越利益剰余金期末残高が132,780千円それぞれ少く表示されている。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、萬有製薬株式会社の昭和38年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

- 3 萬有製薬株式会社と私との間に利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

期 別 項 目	第85期(昭和38.3.31現在)		第86期(昭和38.9.30現在)		増 減 (△印は 減少を 示す)
	金	額 %	金	額 %	
	千円	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金 *1		1,511,445		2,188,710	677,265
2 受 取 手 形 *2		1,531,464		1,763,930	232,466
3 関係会社受取手形 *3		3,235		12,829	9,594
4 売 掛 金		1,591,100		1,656,157	65,057
5 商 品		174,666		191,537	16,871
6 製 品		166,390		209,486	43,096
7 半 製 品		64,440		93,540	29,100
8 原 材 料		129,442		124,132	△ 5,310
9 仕 掛 品		83,870		101,883	18,013
10 貯 蔵 品		23,543		23,316	△ 227
11 前 払 費 用		10,001		10,101	100
12 その他の流動資産					
(1) 関係会社に対するその他の短期債権	20,069		47,040		
(2) 短期貸付金	16,348		6,997		
(3) 不 渡 手 形	542		386		
(4) そ の 他	11,326	48,285	11,746	66,169	17,884
流動資産合計		5,337,881		6,441,790	1,103,909
貸倒引当金 *4		165,451		180,962	15,511
差引流動資産合計		5,172,430 91.1		6,260,828 91.6	1,088,398
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 *5					
1 建 物	217,127		218,377		
減価償却引当金	53,283	163,844	58,446	159,931	△ 3,913
2 構 築 物	3,088		3,543		
減価償却引当金	510	2,578	660	2,883	305
3 機 械 及 び 装 置	168,883		174,531		
減価償却引当金	92,141	76,742	102,298	72,233	△ 4,509
4 車 輛 及 び 運 搬 具	31,232		33,477		
減価償却引当金	16,284	14,948	18,577	14,900	△ 48
5 工 具 器 具 及 び 備 品	27,158		29,522		
減価償却引当金	14,223	12,935	15,851	13,671	736
6 土 地		57,003		57,003	—
7 建 設 仮 勘 定		1,000		57,806	56,806
有形固定資産合計		329,050 (5.8)		378,427 (5.5)	49,377
(2) 無形固定資産					
1 電 話 加 入 権		999		1,060	61
無形固定資産合計		999		1,060	61
(3) 投 資 資 産					
1 投 資 有 価 証 券		39,572		51,200	11,628
2 関 係 会 社 株 式		110,250		110,250	—
3 出 資 金		350		850	500
4 長 期 貸 付 金		3,256		9,739	6,483
5 退職給与引当特定資産		15,326		17,915	2,589
6 そ の 他 の 投 資		4,160		5,039	879
投資資産合計		172,914 (3.1)		194,993 (2.9)	22,079
投 資 資 産 合 計		502,963 8.9		574,480 8.4	71,517
III 繰 上 前 延 勘 定 費 用 計					
繰 上 前 延 勘 定 費		675		525	△ 150
繰 上 前 延 勘 定 費		675		525	△ 150
繰 上 前 延 勘 定 費 合 計		5,676,068 100.0		6,835,833 100.0	1,159,765

期 別 項 目	第85期(昭和38.3.31現在)		第86期(昭和38.9.30現在)		増 減 (△印は 減少を示す)
	金	%	金	%	
	千円	千円	千円	千円	千円
負 債 の 部					
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形 *6	279,541		341,002		61,461
2 関 係 会 社 支 払 手 形	737,440		935,323		197,883
3 買 掛 金	52,298		55,366		3,068
4 関 係 会 社 買 掛 金	96,609		45,189	△	51,420
5 短期借入金(一部担保付)	560,500		561,000		500
6 未 払 金	38,196		40,361		2,165
7 未 払 費 用 *7	820,389		835,282		14,892
8 預 り 金	420,967		444,090		23,123
9 従 業 員 預 り 金	61,320		61,250	△	70
10 納 税 引 当 金	8,423		437	△	7,986
11 価 格 変 動 準 備 金 *8	38,541		44,633		6,093
12 返 品 調 整 勘 定 *9	156,104		149,183	△	6,921
13 値 引 引 当 金 *10	130,000		200,000		70,000
流動負債合計	3,400,328	(59.9)	3,713,116	(54.3)	312,788
II 固 定 負 債					
1 退職給与引当金 *11	206,814		219,212		12,398
固定負債合計	206,814	(3.7)	219,212	(3.2)	12,398
負債合計	3,607,142	63.6	3,932,328	57.5	325,186
資 本 の 部					
I 資 本 金	667,000	(11.7)	1,170,000	(17.1)	503,000
(授 権 株 数)	(40,000,000) 株		(40,000,000) 株		
(発行済株式数)	(13,340,000)		(23,400,000)		
(未発行株式数)	(26,660,000)		(16,600,000)		
II 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	32,272		47,785		15,513
(2) 再 評 価 積 立 金	536		536		—
資本剰余金合計	32,808	(0.6)	48,321	(0.7)	15,513
III 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	138,123		171,123		33,000
(2) 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	517,411		814,366		
2 当 期 純 利 益	713,584	1,230,995	699,695	1,514,061	283,066
利益剰余金合計	1,369,118	(24.1)	1,685,184	(24.7)	316,066
資 本 合 計	2,068,926	36.4	2,903,505	42.5	834,579
負債資本合計	5,676,068	100.0	6,835,833	100.0	1,159,765

脚 注

- (第 85 期)
- *1 この内朝日銀行の定期預金 30,000千円は同行よりの短期借入金 30,000千円の担保に供しております。
- *2 この内 235,839 千円は富士銀行、朝日銀行及び日本勧業銀行よりの短期借入金合計 236,500千円の担保に供しております。この外受取手形割引高は619,996千円あります。
- *4 従来、税法基準により毎期繰入れを行っていましたが最近の回収状況等からみて当期からは期末の債権の金額に対し一定率により計上することに改めました。
- *5 昭和28年4月1日次のように再評価を実施しました。
要再評価資産の再評価後の簿価額 58,347千円
要再評価資産の再評価限度額 58,486千円
- *6 この内 5,141 千円は設備費に対するものであります。
- *7 この内当期負担分の事業税 90,000千円を含ん

- (第 86 期)
- *1 この内朝日銀行の定期預金 30,000千円は同行よりの短期借入金 30,000千円の担保に供しております。
- *2 この内 232,418 千円は富士銀行、朝日銀行及び日本勧業銀行よりの短期借入金合計 233,000千円の担保に供しております。この外受取手形割引高は 620,264 千円あります。
- *3 この外関係会社受取手形割引高は 26,148千円あります。
- *5 左に同じ
- *6 この内 5,240 千円は設備費に対するものであります。
- *7 この内当期負担分の事業税 96,000千円を含ん

でおります。
 *8 税法の限度額まで繰入れております。
 *9 税法の限度額まで繰入れております。
 *10 主として値引に対する引当であります。
 *11 役員及び従業員の全員が期末に退職したと仮定した場合の退職給与規定により計算した退職金の要支給額を計上しており税法の限度額を155,337千円超過しております。

でおります。
 *8 左に同じ
 *9 左に同じ
 *10 左に同じ
 *11 役員及び従業員の全員が期末に退職したと仮定した場合の退職給与規定により計算した退職金の要支給額を計上しており税法の限度額を163,777千円超過しております。

(2) 損益計算書

項 目		期 別	第 85 期		第 86 期		増 減 (△印は 減少を 示す)
			自昭和37.10.1至昭和38.3.31		自昭和38.4.1至昭和38.9.30		
			金 額	%	金 額	%	
			千円	千円	千円	千円	千円
I 売 上 高							
1 総 売 上 高							
(1) 製 品 総 売 上 高			1,843,793		2,097,148		
(2) 商 品 総 売 上 高			1,374,072		1,584,994		
合 計			3,217,865		3,682,142		
2 売上値引及び戻り高			393,761	2,824,104 100.0	516,237	3,165,905 100.0	341,801
II 売 上 原 価							
1 製品商品期首棚卸高			285,181		341,056		
2 当期商品仕入高			930,338		998,668		
商 品 総 仕 入 高			67,433		38,326		
入 値 引 高			862,905		960,342		
3 当期製品製造原価			432,687		495,087		
4 他勘定振替高*1			60,685		47,055		
合 計			1,520,088		1,749,430		
5 製品商品期末棚卸高*2			341,056	1,179,032 41.7	401,023	1,348,407 42.6	169,375
売 上 総 利 益				1,645,072 58.3		1,817,498 57.4	172,426
6 返品調整勘定戻入額			177,004		156,104		
7 同上繰入額			156,104	△ 20,900 △ 0.7	149,183 △	6,921 △ 0.2 △	13,979
差引売上総利益				1,665,972 59.0		1,824,419 57.6	158,447
III 一般管理費及び販売費							
1 役員報酬			9,144		11,324		
2 給料			73,735		90,051		
3 賞与及び手当			53,083		54,708		
4 福利厚生費			6,837		8,952		
5 旅費及び交通費			39,896		46,767		
6 通信用品費			18,394		15,258		
7 事務消耗品費			4,683		6,976		
8 租税課金*3			108,143		115,336		
9 減価償却費*4			7,956		8,596		
10 修繕費			3,216		3,411		
11 交際費			64,285		76,618		
12 広告宣伝費			108,765		103,494		
13 販売促進費			250,265		261,918		
14 特許権使用料			89,724		92,812		
15 荷造及び運搬費			11,218		15,129		
16 手雑費			12,799		14,147		
17 雑費			20,576	882,719 31.3	26,968	952,465 30.1	69,746
営 業 利 益				783,253 27.7		871,954 27.5	88,701
IV 営 業 外 収 益							
1 受取利息			15,781		23,030		
2 受取配当金			1,214		1,355		
3 関係会社受取配当金			41,969		—		
4 未収差引当戻入額			11,895		14,689		
5 貸倒引当金戻入額			—		8,376		
6 雑 収 益			7,705	78,564 2.8	8,558	56,008 1.8 △	22,556
当 期 総 利 益				861,817 30.5		927,962 29.3	66,145
V 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料			53,280		53,326		
2 支払差引当戻入額			14,689		18,002		
3 貸倒引当金繰入額*5			23,363		20,575		
4 支払値引当金繰入額			—		70,000		
5 研究費			12,384		15,315		

項 目	期 別	第 85 期 自昭和37.10.1至昭和38.3.31		第 86 期 自昭和38.4.1至昭和38.9.30		増 減 (△印は 減少を 示す)
		金	額	金	額	
		千円	千円	千円	千円	千円
6 住 民 税 *6		36,000		42,087		
7 棚卸資産廃棄損失		1,323		2,956		
8 雑損		7,194	148,233	6,006	228,267	7.2 80,034
当期純利益			713,584		699,695	22.1 △13,889

脚 注

*1 他勘定振替高は広告宣伝費、雑費等の費用勘定に振替えたものであります。

*2 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次の通りであります。
棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸により修正
評価基準 製品……………移動平均法による原価法
商品、貯蔵品…最終仕入原価法

*3 租税課金の主なるものは次の通りであります。

	(85 期)	(86 期)
事業税	96,533千円	100,196千円
固定資産税	795	640

*4 減価償却の実施状況は次の通りであります。

	(85 期)	(86 期)
普通償却範囲額	22,991千円	23,292千円
償却実施額合計	23,071	22,681

*5 (85期)貸倒引当金については従来、税法基準により繰入れを行っていましたが、当期からは、期末の債権の金額に対し一定率により計上することに改めました。この基準によつたとした場合の前期末の貸倒引当金の増加額は剰余金計算書において繰越利益剰余金減少高として計上しました。

*6 (85期)住民税は従来支出時の属する事業年度の費用として行っていましたが、当期からは当期分を引当計上することに改めました。なお当期に支出した前期分は剰余金計算書において繰越利益剰余金減少高として計上しました。

製造原価明細書

項 目	期 別	第 85 期 自昭和37.10.1至昭和38.3.31		第 86 期 自昭和38.4.1至昭和38.9.30		増 減 (△印は 減少を 示す)
		金	額	金	額	
		千円	千円	千円	千円	千円
I 材 料 費						
1 期首原材料棚卸高		119,792		129,442		
2 当期原材料仕入高		290,714		340,824		
3 期末原材料棚卸高		410,506		470,266		
II 労 務 費						
1 給 与		73,032		77,437		
2 賞 与		40,366		38,645		
3 福 利 厚 生 費		7,756	121,154	8,883	124,965	22.1 3,811
III 経 費						
1 包装補助材料費		19,866		21,458		
2 工 場 材 料 費		4,733		3,903		
3 工 場 用 品 費		7,823		8,650		
4 旅 費 交 通 費		1,256		1,848		
5 事 務 用 品 費		378		444		
6 租 税 課 金		1,353		1,362		
7 減 価 償 却 費		15,115		14,085		
8 修 繕 費		2,432		3,128		
9 電 力 費		12,179		15,479		
10 燃 料 瓦 斯 水 道 費		13,448		12,196		
11 保 護 費		837		875		
12 荷 造 及 び 運 搬 費		2,948		3,139		
13 その他		8,316	90,684	8,318	94,885	16.7 4,201
当期総製造費用			492,902		565,984	100.0 73,082
期首仕掛品棚卸高			116,233		148,310	32,077
合計			609,135		714,294	105,159
他勘定振替高			28,138		23,784	△ 4,354
期末仕掛品棚卸高			148,310		195,423	47,113
当期製品製造原価			432,687		495,087	62,400

脚 注

*1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次の通りであります。
棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸により修正
評価基準 原材料、仕掛品…移動平均法による原価法
貯蔵品……………最終仕入原価法

*2 期首仕掛品棚卸高及び期末仕掛品棚卸高には半製品を含めております。

*3 他勘定振替高は主として研究費及び薬品材料への振替によるものであります。
 * 当会社の採用しております原価計算の方法は製品別工程別総合原価計算であります。

(3) 剰余金計算書

期 別 項 目	第 85 期 自昭和37.10.1至昭和38.3.31		第 86 期 自昭和38.4.1至昭和38.9.30		増 減 (△印は 減少を 示す)
	金	額	金	額	
	千円	千円	千円	千円	千円
I 利益剰余金の部 *1					
未処分利益剰余金					
(1) 前期末処分利益剰余金		916,782		1,230,995	314,213
(2) 前期利益剰余金処分額					
1 利益準備金	24,000		33,000		
2 税金	210,000		275,000		
3 配当金	95,210		100,037		
4 役員賞与金	2,500	331,710	2,500	410,537	78,827
繰越利益剰余金		585,072		820,458	235,386
(3) 繰越利益剰余金増加高					
1 価格変動準備金戻入高	32,771	32,771	38,541	38,541	5,770
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1 価格変動準備金繰入高	38,541		44,633		
2 退職給与引当金繰入高 *2	9,594		—		
3 前期損益修正 *3	52,297	100,432	—	44,633△	55,799
繰越利益剰余金期末残高		517,411		814,366	296,955
(5) 当期純利益		713,584		699,695△	13,889
当期末処分利益剰余金		1,230,995		1,514,061	283,066
I 資本剰余金の部					
資本準備金					
1 前期末期末残高	30,849		32,272		
2 当期発生高					
1 株式発行差金 *4	1,423		15,513		
3 当期末期末残高	32,272	32,272	47,785	47,785	15,513
II 再評価積立金					
1 前期末期末残高	536		536		
2 当期処分額	—		—		
3 当期末期末残高	536	536	536	536	—
次期繰越資本剰余金		32,808		48,321	15,513

脚 注

- *1 利益準備金については前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないため、財務諸表規則第77条の2により省略しました。
 *2 (85期)退職給与規定改訂による過年度分の追加繰入額であります。
 *3 (85期)前期損益修正は営業外費用のうち住民税の修正額 30,734 千円及び前期末貸倒引当金の修正額 21,563千円であります。住民税は従来支出時の属する事業年度の費用としていましたが、当期からは当期分を引当計上することに改めましたので、当期に支出した前期分を繰越利益剰余金減少高として計上しました。また貸倒引当金については従来税法基準により繰入れを行っていましたが、当期からは期末の債権の金額に対し一定率により計上することに改めましたのでこの基準によつたとした場合の前期末貸倒引当金の修正額を繰越利益剰余金減少高として計上しました。
 *4 (85期)昭和37.12.1付増資の際の公募株式の売却による株式発行差金であります。
 (86期)昭和38.6.1付増資の際の公募株式の売却による株式発行差金であります。

(4) 剰余金処分計算書

期 別		第85期 (昭和38.3.31)	第86期 (昭和38.9.30)	増 減 (△印は 減少を 示す)	
株主総会承認の日		昭 和 38.5.28	昭 和 38.11.28		
項 目		千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当期末処分利益剰余金					
1	繰越利益剰余金期末残高	517,411		814,366	
2	当 期 純 利 益	713,584		699,695	
	合 計		1,230,995		1,514,061
Ⅱ 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1	利 益 準 備 金	33,000		35,000	
2	税 金	275,000		290,000	
3	配 当 金	100,037		131,245	
4	役 員 賞 与 金	2,500	410,537	3,000	459,245
Ⅲ 次期繰越利益剰余金					
			820,458		1,054,816
					234,358

イ 有価証券明細表

種 類	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	千円	千円	
日本電信電話公社電信電話債券（利付）	1,246	1,246	
株式会社 日本興業銀行 割引興業債券	4,706	4,706	
順 天 堂 大 学 学 校 債 券	1,000	1,000	
計	6,952	6,952	

口 有形固定資產明細表

注 建設仮勘定の増加は、岡崎工場に建設中の製剤工場 23,296千円、目黒工場に建設中の製薬工場 34,510千円
であります。

— 萬有藥 17 —

ニ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一金株の額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
株式	円	株	千円	千円	株	千円			株	千円	千円	
日本メルク 萬有株式会社 株式	500	220,500	110,250	110,250	—	—	—	—	220,500	110,250	110,250	
計		220,500	110,250	110,250	—	—	—	—	220,500	110,250	110,250	

注 取得価格の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価格によつております。なお、日本メルク萬有株式会社の発行済株式総数 450,000 株に対し当社はその49%を保有し継続してコートン、クロトライド等の商品の供給を受けております。

ホ 関係会社 出資金明細表 該当事項なし
 ヘ 関係会社 貸付金明細表 "
 ト 社債明細表 "
 チ 長期借入金明細表 "
 リ 関係会社借入金明細表 "
 ヌ 資本金明細表

銘柄	柄	発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	額面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	千株	円	千円		株式配当
	萬有製薬株式会社普通株式	23,400	50	1,170,000	東京証券取引所(第1部)	5,249,390株 262,469,500円 及び下記再評価積立金の資本組入による発行分を含む
	小計	23,400		1,170,000		
	無額面株式	0		0		
	小計	0		0		

株式発行のない資本の額

資本の額 1,170,000千円

準備金の 資本組入	{	年 月 日	資本組入額	摘	千円	要
			千円			
		昭和26. 7. 2	24,000	再評価積立金の資本組入, 当時資本金	24,000	割当率 1 : 1
		" 29. 2. 1	24,000	" "	48,000	" 1 : 0.5
		" 34.10. 1	5,063	" "	202,500	" 1 : 0.025
		計	53,063			

ル 減価償却明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
建物	218,377	5,660	58,446	159,931	26.8	定率法	△ 54	△ 72
構築物	3,543	184	660	2,883	18.6	"	1	6
機械及び装置	174,531	10,465	102,298	72,233	58.6	"	△ 255	125
車輛及び運搬具	33,477	4,653	18,577	14,900	55.5	"	△ 275	△ 196
工具器具及び備品	29,522	1,719	15,851	13,671	53.8	"	△ 28	27
計	459,450	22,681	195,832	263,618	42.6		△ 611	△ 110
前払費用 (特許料頭金)	1,500	150	675	825	45.0	5年間均等償却	—	—

注 前払費用のうち 300 千円は流動資産の前払費用として、その他は繰延勘定として計上しております。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

イ 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
手 許 現 金	千円 12,158	定 期 預 金	千円 772,100
普 通 預 金	22,072	定 期 積 金	10,580
当 座 預 金	324,727	別 段 預 金	1,573
通 知 預 金	1,045,500	計	2,188,710

ロ 受取手形

得意先（医薬品卸売業者）より売掛金の決済として受入れた手形で期日未到来、未割引のものでその期日別内訳は次の通りです。（昭和38年9月期日分は取立中のものであります。）

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 38 年 9 月 期 日	千円 62,033	昭 和 38 年 12 月 期 日	千円 368,764
" 10 月 期 日	186,993	39 年 1 月 期 日 以 降	944,224
" 11 月 期 日	201,916	計	1,763,930

なお、期末現在の割引手形の期日別内訳は次の通りです。（昭和38年9月期日分は取立中のものであります。）

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 38 年 9 月 期 日	千円 25,650	昭 和 38 年 12 月 期 日 以 降	千円 141,784
" 10 月 期 日	223,178	計	620,264
" 11 月 期 日	229,652		

ハ 関係会社受取手形

日本メルク萬有株式会社より値引補償金として受入れた手形で期日未到来、未割引のものでその期日別内訳は次の通りです。

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 39 年 2 月 期 日	千円 12,829	計	千円 12,829

なお期末現在の割引手形の期日別内訳は次のとおりです。

期 日	金 額
昭 和 38 年 10 月 期 日	千円 16,048
" 11 月 "	1,774
" 12 月 "	8,326
計	26,148

ニ 売 掛 金

項 目	期 日	昭和37.10～38.3	昭和38.4～38.9
期 末 残 高		千円 1,591,100	千円 1,656,157
平 均 売 上 高		470,684	527,651
滞 留 期 間	期 末 売 掛 金 残 高 月 平 均 売 上 高	3.38 ヶ月	3.13 ヶ月
回 収 率	当 期 回 収 高 売掛金期首残高÷当期売上高	62.7%	65.1%

ホ 商品、製品、半製品、仕掛品

種 別	項 目	商 品	製 品	半 製 品	仕 掛 品
神 經 系 薬 剤		千円 12,987	千円 24,535	千円 5,723	千円 1,986
循 環 器 系 薬 剤		67,253	—	—	—
ホ ル モ ン 剤		77,394	—	—	—
滋 養 強 壮 変 質 剤		—	9,923	836	—

種 別	項 目	商 品	製 品	半 製 品	仕 掛 品
抗 菌 性 物 質 製 剤		千円	千円	千円	千円
化 学 療 法 剤		—	154,102	82,305	98,516
そ の 他		—	4,225	1,345	49
計		33,903	16,701	3,331	1,332
へ 原材料、貯蔵品		191,537	209,486	93,540	101,883

項 目	金 額	摘 要
原 材 料	千円 124,132	原料 91,829 包装材料 32,303
貯 蔵 品	23,316	包装補助材料 16,084 工作材料 3,609 消耗品 3,369 燃料 254
ト 前払費用		

内 容	金 額	内 容	金 額
未 経 過 利 息	千円 8,748	そ の 他	千円 300
未 経 過 保 険 料	1,053	の 計	10,101
チ その他の流動資産			
a 関係会社に対するその他の短期債権			

相 手 先	金 額	摘 要
日本メルク萬有株式会社	千円 47,040	特売経費補償分外
b 短期貸付金		

相 手 先	金 額	摘 要
取 引 業 員	千円 6,600	昭和39年9月末迄に返済予定
	397	同 上
c 不 渡 手 形	6,997	

相 手 先	金 額	摘 要
得 d そ の 他	千円 386	割引手形買戻分

相 手 先	金 額	摘 要
從 業 員	千円 6,403	旅費前払分
そ の 他	5,343	輸入保証金外
計	11,746	

(2) 固 定 資 産

イ 有形固定資産及び無形固定資産の明細は財務諸表付属明細表に記載してありますので省略いたします。
ロ 再評価積立金の取崩状況

区 分	金 額	摘 要
再 評 価 額	千円 57,354	第 1 次 34,506 第 3 次 22,848
取 崩 額		
再 評 価 税	2,499	
譲 渡 等 による取崩額	1,256	昭和26.7 24,000 昭和34.10 5,063
資 本 組 入 額	53,063	" 29.2 24,000
期末現在再評価積立金残高	536	

ハ 投 資
a 投資有価証券及び関係会社株式の明細は財務諸表付属明細表に記載してありますので省略いたします。

b 出 資 金

内 容	金 額
日 本 医 薬 療 品 輸 出 組 合 出 資 金 外	千円 850

c 長期貸付金

相手先	金額	摘要
得 意 先	千円 6,500 3,239 9,739	昭和43年9月迄に返済予定 昭和53年6月迄に返済予定

d 退職給与引当特定資産

内 容	金額	内 容	金額
団 体 生 命 保 険 料	千円 6,999		千円
普 通 預 金	10,916	計	17,915

e その他の投資

内 容	金額
事務所及び駐車場賃借保証金等	千円 5,039

(3) 繰延勘定
イ 前払費用

内 容	金額
特 許 料 頭 金	千円 525

(4) 流動負債
イ 支払手形

内 容	金額	期 日	金額
仕 入 商 品 代	千円 34,205	昭 和 38 年 10 月	千円 74,124
原 材 料 代	153,492	" 11 月	110,945
輸 入 品 代	76,434	" 12 月	96,273
諸 経 費	71,631	39 1 月	34,053
設 備 費	5,240	" 2 月	25,607
計	341,002	計	341,002

ロ 関係会社支払手形

内 容	期 日	金額	摘要
仕入商品代	昭 和 38 年 10 月	千円 178,287	日本メルク萬有株式会社
"	" 11 月	157,752	"
"	" 12 月	176,440	"
"	39 1 月	183,440	"
"	" 2 月	137,219	"
"	" 3 月	102,185	"
計		935,323	

ハ 買掛金

内 容	金額	内 容	金額
原 材 料 代	千円 41,223	諸 経 費	千円 10,727
仕 入 商 品 代	3,416	計	55,366

ニ 関係会社買掛金

内 容	金額	摘要
仕 入 商 品 代	千円 45,189	日本メルク萬有株式会社

ホ 短期借入金

借 入 先	金 額	資 金 の 用 途	借 入 条 件		
			利 率	返 済 期 限	担 保
第 一 銀 行 本 店	千円 30,000	運転資金	日歩 1.8	昭和38年 11月	
" 名古屋支店	40,000	"	1.8	" 10月	
富 士 銀 行 小舟町支店	30,000	"	1.8	" 11月	
" " (8口)	150,000	"	1.8	" 10月~12月	商 手
住 友 銀 行 人形町支店	30,000	"	1.8	" 10月	
" 名古屋支店	30,000	"	1.8	" 11月	
朝 日 銀 行 本 店	30,000	"	1.7	" 11月	定期預金
" " (9口)	65,500	"	1.8	" 10月~12月	商 手
東 海 銀 行 岡崎支店(2口)	48,000	"	1.8	" 11月	
日本勧業銀行 岡崎支店(2口)	38,000	"	1.8	" 11月	
" " (4口)	17,500	"	1.8	" 10月~11月	商 手
協 和 銀 行 岡崎支店(2口)	18,000	"	1.8	" 11月	
大 和 銀 行 名古屋支店(2口)	24,000	"	1.8	" 10月~11月	
静 岡 銀 行 岡崎支店	10,000	"	1.8	" 12月	
計	561,000				

へ 未 払 金

内 容	金 額	内 容	金 額
未 払 配 当 金	千円 386		千円
未 設 住 民 代 税	874		
ト 未 払 費 用	39,101	計	40,361

内 容	金 額	内 容	金 額
給 料	千円 8,008	その他の一般管理費及び販売	千円 4,059
賞 許 権 使 用 料	61,934	費 製 造 業 経 費	4,029
特 販 促 進 料	62,121	事 未 払 業 利 税 息	98,645
販 告 宣 伝 費	588,127		399
広 告 宣 伝 費	7,960	計	835,282
チ 預 り 金			

内 容	金 額	内 容	金 額
得意先取引保証積立金	千円 433,101	土地貸付保証金	千円 6,120
特 許 料 預 り 金	407	そ の 他	333
源泉税、社会保険料等	4,129	計	444,090
リ 従業員預り金			

内 容	金 額	内 容	金 額
従 業 員 貯 金			千円 61,250
(5) 雑 収 益 (営業外収益)			

内 容	金 額	内 容	金 額
賃 貸 料	千円 1,389	そ の 他	千円 6,470
廃 品 処 分 収 益	699	計	8,558
(6) 雑 損 失 (営業外費用)			

内 容	金 額	内 容	金 額
寄 付 金	千円 3,642		千円
そ の 他	2,364	計	6,006

(3) 金繰の状況

(1) 最近の金繰実績

項 目	昭和38年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越 金	千円 1,511,445	千円 1,605,856	千円 1,471,718	千円 1,980,954	千円 2,137,716	千円 2,068,529	千円 1,511,445
収 入							
営 業 収 入 *	479,078	435,859	342,489	502,028	472,440	464,350	2,696,244
借 入 金	110,000	271,000	90,000	212,000	120,000	140,000	943,000
増 資	—	—	485,167	—	—	—	485,167
そ の 他 の 収 入	4,469	15,198	19,811	6,860	25,395	5,043	76,776
計	593,547	722,057	937,467	720,888	617,835	609,393	4,201,187
支 出							
原 材 料 仕 入 品 代	223,222	194,097	166,563	155,459	177,981	179,546	1,096,868
人 件 費	31,262	33,290	90,396	40,099	30,608	32,449	258,104
経 費	79,483	105,390	88,911	86,936	117,492	71,925	550,137
支 払 利 息 及 び 割 引 料	6,031	10,135	5,498	7,698	7,183	7,645	44,190
設 備 費	2,943	2,712	2,955	12,115	13,217	10,943	44,885
借 入 金 返 済	119,000	195,000	65,000	241,000	149,000	170,000	939,000
そ の 他 の 支 出	37,195	315,571	8,908	20,819	191,541	16,704	590,738
(内 税 金・配 当 金)	(16,901)	(284,083)	(—)	(427)	(180,970)	(—)	(482,381)
計	499,136	856,195	428,231	564,126	687,022	489,212	3,523,922
翌 月 繰 越 金	1,605,856	1,471,718	1,980,954	2,137,716	2,068,529	2,188,710	2,188,710

* 営業収入には、商手担保による借入金も含まれております。

(2) 今後の資金計画

項 目	昭和38年10月～12月	昭和39年1月～3月	計
前 月 繰 越 金	千円 2,188,710	千円 2,125,811	千円 2,188,710
収 入			
営 業 収 入 *	1,446,363	1,531,200	2,977,563
借 入 金	586,000	482,000	1,068,000
増 資 (公 募 分)	407	—	407
そ の 他 の 収 入	42,555	41,600	84,155
計	2,075,325	2,054,800	4,130,125
支 出			
原 材 料 仕 入 品 代	744,016	777,642	1,521,658
人 件 費	173,784	92,100	265,884
経 費	284,527	256,470	540,997
支 払 利 息 及 び 割 引 料	25,066	23,301	48,367
設 備 費	61,189	19,901	81,090
借 入 金 返 金	450,000	600,000	1,050,000
そ の 他 の 支 出	399,642	257,300	656,942
(内 税 金・配 当 金)	(336,496)	(204,550)	(541,046)
計	2,138,224	2,026,714	4,164,938
翌 月 繰 越 金	2,125,811	2,153,897	2,153,897

* 営業収入には商手担保による借入金も含まれております。